



## クロージングリマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事  
西村可明

二日間にわたって、「2013北東アジア経済発展国際会議イン新潟（NICE）」に、沢山の方にご参加いただいた。また、本会議開催のために、各国大使館や総領事館、わが国の関係機関から、ご協力とご支援をいただいた。本会議実行委員会を代表して、厚く御礼申し上げます。私も二日間を通じて議論を聞かせていただいたが、内容の密度が大変高く、緊張の連続だった。この10分少々のカロージングリマークで、その一つ一つの問題に言及することは困難であるから、本会議のメッセージとなる大事なポイントに限定して、私なりのまとめを述べさせていただきたい。

さて、本会議は例年であれば、1月の末か2月のはじめに開催されるのが通例であるが、今年は3月下旬のこの時期の開催となってしまった。これは、ご推察いただけと思うが、尖閣諸島問題をめぐる日中間の政治的緊張の影響を受けたからである。私たち実行委員会は、まさにこの様なときにこそ、経済協力を議論する本会議の開催の意義はよけいに大きいと確信していたが、会議開催の準備にも障害が生じ、延期せざるを得なかった。

このことに示唆されるように、この1年を振り返ると、一面では、環日本海は大荒れであったように感じられる。北朝鮮による核ミサイル開発の実験も衝撃的であった。しかしそれ以上に、尖閣諸島をめぐる日中間の対立は深刻で、軍事衝突の一手手前というような差し迫った危機感を感じさせられた。その余波は経済問題にまで及び、現在も緊張が残っている。しかし他方では、ロシア政府主催のAPEC首脳会議が成功裏に終わり、またそのWTO加盟も達成される中で、ロシアの極東重視の路線が一層明確化し、具体化されはじめた結果として、ロシアと太平洋諸国との経済関係の強化が北東アジアに安定感を醸成しつつあり、その影響は広範囲に及ぶものと思う。さらにまた、日中韓でFTA交渉が始まり、安倍首相がTPP交渉参加を表明するなど、経済統合に向けた動きが見られた。今回のNICEは基調講演と4セッションから成り立っているが、議論の内容は大別すると三つの分野に分けられると思う。

第一の尖閣諸島をめぐる問題についてであるが、孫崎氏

の基調講演では、客観的に冷静に見れば、日本側の「尖閣諸島は日本固有の領土で、そもそも領土問題は存在しない」という主張には、それなりの根拠があるが、無理が全くないわけではなく、一方中国側の見解にも根拠が全くないわけではないことが明らかにされている。しかし中国側が、自己主張そのままに、尖閣諸島の実効支配を實力で日本から奪い取ろうとするかのような動きを見せており、一触即発の恐れのある緊迫した状況がある。中国は米国並みの経済に追いつく勢いを見せているが、若い国が経済力と軍事力をつけて世界の舞台に登場し、ナショナリズムと拡張主義に走る傾向が出てくるということはあることであり、しかも国内統治のためにナショナリズムが利用される面もあって、中国の最近の動きは相当に根の深いものと思われる。日本はこの問題に本腰を入れて取り組まなければならない。しかし基調講演のペーパーでは、日本が軍事力で日本の実効支配を確保することの危うさ、日米安保条約による米軍の支援を当てにすることの危うさも指摘されている。武力不行使の国連の原則にもとづき、話し合いを続け、問題を棚上げすることがもっとも現実的だと思われるが、話し合いを始めるためには少なくとも外交上「領土問題が存在する」ことを日本側が認めることが出発点になると思う。

また服部氏の基調講演では、経済交流の重要性も指摘された。尖閣問題を政治的に相対化し比重を小さくし、日中関係を基本的に安定化させるためには、日中がその相互依存関係を認識し、発展させることが肝心だが、その際、経済関係の一層の発展が最も有効な方法ではないかと思われる。仮に軍事衝突となって、人の血が流れれば、日中間の経済関係は長期にわたって停滞せざるを得なくなる。しかしそれは中国経済自体の停滞に繋がる恐れもある。中国では生活水準の向上とともに製品の量よりも質が重視される時代、農村余剰労働力がいずれ枯渇し、効率の引き上げが経済成長の源泉になる時代が、すぐ前に見えているが、この新しい経済発展を支えるのは技術革新以外の何物でもない。中国の経済社会が全体として技術革新軌道に乗れるかどうか、今問われている。中国にとっての日本の技術や技術革新メカニズム、日本にとっての中国市場、どちらにとっても必要不可欠であるから、両国は相互に深く依存し

合っていることにもっと注意を向けるべきだと思う。ナショナリズムはそれ自体独自のモメンタムをもち、その制御は難しい問題だが、ある一線を越えないように余計な刺激を出来るだけを減らす事が大事であり、また経済協力を通じた人々の相互理解と冷静なお付き合いがその抑制に繋がることを願うものである。

次に第2の問題であるが、ゴルチャコフ議長の基調講演では、ロシア政府はAPEC首脳会議を首尾良く主催し、その際エネルギー資源開発や物流インフラの整備や製造業の発展のためのプロジェクトが提案され議論されたこと、ロシア政府が極東・ザバイカル地域を対象とした投資減税制度の導入を検討していること、さらに極東・ザバイカル開発基金の増資がプーチン大統領の下で決定されたことなどが報告された。それと同時に、WTO加盟後のロシアは、ロシア経済制度のWTOルールへの適合、行政機関・ビジネス界によるWTOルールの学習、ロシア地方の法律体系のWTOルールへの適合など、いわばWTO加盟を実質化するための取り組みが必要となっていることも指摘された。ロシア政府によるロシア極東の重視の路線が一層現実的になり、さらにWTO加盟の実質化がすすめば、ロシア極東とわが国との間だけでなく、北東アジアの経済関係も格段の発展を見せると期待される。

このロシアWTO加盟と極東ビジネス環境の問題に焦点を当てて検討を行ったのがセッションA「WTO加盟とAPEC開催後のロシア」であった。そこではWTO加盟による世界共通ルールの浸透によるビジネス環境の透明性と予見可能性への期待が語られ、組織面では、ビジネス環境改善における「日ロ地域間ビジネス推進協議会」とハバロフスク日本センター付属ビジネスマンクラブの役割が紹介された。前者は2年前のNICEでその設立が提案されたもので、それがこうして実際に設立され、その強化が模索されるようになったことは大変喜ばしいことだと思う。またこのセッションでは、ERINA共同研究員も参加し、ロシアで日本企業がビジネスを行おうとするとき、ロシア企業に特徴的なHuman Resource Managementや福利厚生分野を看過してはならないことが指摘されたが、福利厚生面の問題はとくにロシア極東での労働力確保の観点からも関心が持たれるところだと思う。日ロ間の貿易の発展傾向が指摘されたが、これらの努力が実れば、ロシア極東とアジア諸国との間の貿易および経済関係のさらなる発展に期待が寄せられるところである。

ロシアが東シベリア・極東におけるエネルギー資源開発と東方へのその輸出に本格的に乗り出そうとしているとき、このロシアのエネルギーにどう向きあうべきなのかを論じたのがセッションCの「エネルギー協力」であった。ロシア石油・天然ガスの開発と中国・韓国・日本へのその輸出を二国間あるいは多国間協力を通じて推進し、将来は北東アジア全体としてのエネルギー協力の枠組みを構築すべきであると、ロシア側からも消費者サイドの中国や韓国からも指摘された。特に日本の場合2年前の東日本大震災と福島原発事故以来一層明確になってきたことであるが、中東や南方に偏っているエネルギー資源の調達先や輸送ルートが多様化する課題、巨大地震が懸念される太平洋側に集中している国内エネルギー供給基地の国内最適配置とネットワーク作りの課題、原発の停止・休止・廃止などにより不足するエネルギーを化石燃料や再生可能エネルギーによって補充する課題に直面しており、ロシア産石油・天然ガスへの関心と期待が高まっている。またモンゴルの豊富な石炭資源の太平洋諸国への輸出のための国境をまたぐ輸送インフラの整備の必要があり、ここでも国際的協力の必要が指摘され、「北東アジア石炭協会の設立」が提案された。

ところで、資源開発と輸送インフラの整備には巨額の資金が必要になるが、この問題を検討したのがセッションD「開発金融協力」であった。このテーマはNICEで多年にわたり議論されてきたものであるが、当初は「北東アジア国際開発銀行」案をめぐる賛否が戦わされた。しかし最近では、長期的には国際開発銀行案を残しつつも、ASEAN infrastructure fundのような基金案が重視されるようになってきた。しかも、北東アジアの全ての国の参加を前提とする事には現状では政治的にかなり無理があるため、実行可能な範囲で二国間、三カ国間の協力でファンドを設立するというフレキシブルな構想も提案されている。その是非はともかくとして、セッションDは、このように北東アジアにおけるインフラストラクチャ・ファンド創設の可能性を模索する際に、具体的にどのように取り組んだら良いのか、ケーススタディを通じて学ぼうとして設けられたセッションであった。このセッションでは、Northeast Asian infrastructure fund 構想が提案され、さらに、ASEAN infrastructure fund 成立までのプロセス、そこでの各国政府およびADBの果たした役割、ASEAN infrastructure fundのNortheast Asian infrastructure fundへの示唆など、ADBの持つ貴重な経験が紹介された。ここで具体的な事柄に立ち入る時間はないが、これはJBIC

の経験とともに今後の取り組みを考える際に、大変有益だと思う。また北東アジアが一国全体ではなくその一部を包摂する国が出てくるという条件を考慮した、地方政府間のサブリージョナルな金融協力構想の提案も重要だと思う。この構想に含まれている、地方政府間の協力という考え方は、北東アジアのインフラストラクチャ・ファンド設立の取り組み方の問題としても示唆に富むものだと思う。

最後に取り上げるから重要でないというわけでは全くないが、第三はセッションBで扱った経済統合の問題である。この問題領域は最近急展開がみられ、日本・モンゴル間EPA交渉、日中韓FTA交渉、日中韓印豪新の6カ国がASEANと持つ5つのFTAを束ねる広域的な包括的経済連携構想であるRCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership、アールセップ) の交渉、日本とEUとのFTA交渉、それに環太平洋経済連携協定 (TPP) への交渉参加など、多くの交渉が開始されることになった。これらはそれぞれのコンセプトにもとづき、交渉を通じてまとめられ

るもので、どのような姿になるのかまだよく分からないが、基本的には日本経済の発展を促進するものと考えられている。しかしこの多数の協定の交渉が同時並行的に進められることになりそうで、その際どのように整合的に調整されるのか今後の問題だと思うが、学問的にみるとルールが複雑化して絡み合ってしまう「スパゲッティボール」が出来てしまう懸念も指摘された。またいずれの協定から先に実現されるのかも関心が持たれるところであるが、FTAの自由化率が概して低いところから出発する日本の場合、TPPは自由化度の高い点や、農業に与える打撃の大きさから先行きが不透明に見える。そこにはまた東南アジアや東アジアの経済統合においてどんな基本的ルールを構築するかという市場経済のコンセプトの違い、いずれの国がリーダーシップの担い手となるのかという問題も横たわっているようである。いずれにせよ、TPPだけでなくほかの協定についても、今後の交渉過程が注目されるわけで、このテーマは本会議で引き続き取り上げていきたいと思う。